

# 岩城光英の永田町だより vol.282

お元気でお過ごしのことと存じます。

今通常国会は、来週 26 日が閉会日です。会期末を控え、各委員会では、法案の審議が続いております。一昨日は、参議院本会議で被災地支援とかかわりのある 2 法が、可決成立いたしました。

東日本大震災で、特別措置法の制定に時間がかかり被災地支援が遅れたことを教訓として、巨大災害の発生直後から、復旧・復興に取りかかれるようにしたものです。○**大規模災害復興法**：予め復興の手順を定め、首相をトップとする復興対策本部を設置し、復興基本方針を打ち出すものです。○**災害対策基本法の改正**：事前対策から復旧までを盛り込みました。これで、災害直後の対応を定めた災害救助法と合わせ、防災から復旧・復興にわたる法制度が整いました。

さて今号では、再生可能エネルギーについて、地域の特性を活かす事業導入をするための支援について、ご紹介いたします。

## 「地域特性を考慮した再生可能エネルギー事業」について

原発事故発生が国内原子力発電所の稼働停止を招き、電力供給を安定させるために、石炭・天然ガス等の使用が、温室効果ガス排出量削減にも影響を及ぼしています。再生エネルギー確保に期待が高まっておりますが、一方、これは導入する地域・地点による特性が大きくことなることから、事業化に当たっては、実情を十分考慮した上で適切な対応が必要となります。この事業では、地域特性を考慮し、

## 地域特性を考慮した再生可能エネルギー事業形成推進モデル事業

平成25年度予算(案)額 6.0億円(4.1億円)

- ◆ 地域の特性に応じた再生可能エネルギーの導入には、風力・地熱発電等の立地のゾーニングを行い、建設を迅速化すること、及び地域の事業・便益に繋がるファイナンスの仕組みを強化することが必要である。
- ◆ 地域主導による再生可能エネルギー事業の実現に向けて、関連する情報の整備・発信、地域によるモデル的な協議会活動等の取組の支援、地域の活動の核となるコーディネーター等の育成等を行う。



地域主導による活動への支援を行うものです。

- ① **情報整備・発信事業**：再生エネルギーの開発・事業化に関する地図情報・(風力発電に用いる) 風況データ・資金調達方法などの整備について、検討し、その成果を発信
- ② **地域協議会設置・運営支援業務**：地域の住民等が参画する協議会活動を支援
- ③ **コーディネーター等育成業務**：協議会による各地での活動の核となる開発コーディネーター・アドバイザー等を育成
- モデルケースとなる事業が各地で計画・実施されることにより、波及的に再生可能エネルギーの導入拡大を目指すものです。

## 「鮮明な中小企業、農業対策」

### 北野湘南

政府は、日本経済再生へ向けての成長戦略を閣議決定した。デフレからの脱却、骨太の経済再生など総合的に見ても高い評価を得られるものであるが、中でも高く評価できるのは中小企業への支援策を鮮明にしたことと、農業の再生に向けて戦略的な布石を打ったことであろう。

多くのマスコミは、殆ど注目しなかったが政府の決めた成長戦略は中小企業、小規模事業者の革新的な経営支援をはっきり打ち出している。具体的には黒字中小企業を70万社から140万社へ倍増させる方針等だ。中心市街地のシャッター通り化に象徴されるように中小企業の経営環境は厳しい。環境を改善して黒字企業を倍増させる大胆な計画といえよう。また、経済のグローバル化に伴い海外へ進出する中小企業も急増するようになってきている。日本政策金融公庫の調査によれば海外進出した中小企業は進出しない企業に比較して高い利益を上げている。こうしたことから5年間で海外進出する中小企業を1万社まで増加させる。

安倍内閣は、発足と同時に中小企業の倒産防止のために日本政策金融公庫による貸出枠の大幅な増加、中小・零細企業へのきめ細かな経営コンサルティングなどを進めてきた。民間信用調査機関によれば4月以降も企業倒産は落ち着いた動きを示しているが、安倍内閣による中小・零細企業への対応策が功を奏したと見ている。倒産の防止対策を進めるだけでは中小・零細企業の抜本的な改革は難しいことから本格的な育成策を打ち出したことになる。この他、開業率を10%台にまで引き上げて元気な中小・零細企業を育てることや、設立された時点では中小・零細企業であ

るが、第二のホンダ、ソニーのような大企業を目指すベンチャー企業の育成に力を入れることにしている。

一方、農業分野ではコメの生産コストを40%程度低下させるが、第6次産業といわれるような成長産業に育て上げることにより現在の1兆円の市場規模を32年までに10兆円規模に引き上げる。さらに農林水産業を輸出産業とすることによって輸出額を現在の4500億円から倍以上の1兆円に拡大する。これらの政策を実現するために異業種と農業の連帯、農林漁業成長産業化ファンドの設立などの本格的な展開を図るとしている。農林水産業を成長産業としてとらえ、成長・発展させることを具体的に示したことで農業後継者の増加も期待できよう。

日本には約200万の企業がある。この内99・7%は中小企業で大企業は0・3%に過ぎない。雇用でも78%は中小企業が担っており国民の多くは中小企業で働いている。しかも日本最大の自動車産業は、もとより最先端技術を誇るロボットなどの産業を支えているのは中小企業だ。中小企業が、日本経済の中核的な存在であることがはっきりする。民主党政権下では、中小企業の育成策は何度も取り上げられたが、実効性のあるものは殆どなかった。中小企業経営者からも「これによって安心して企業経営に専念することができる」との賞賛の声が圧倒的だ。

専業農家の数は減少の一途をたどり現在では就業者数で5%まで落ち込んだ。日本の食糧自給率は、40%に止まり政府・自民党や農林水産省、篤農家などの必死の努力でこのラインを維持してきた。豊かな農家を育てることは、安心・安全な食料の確保につながり地方を豊かにする。国民の多くが、成長戦略の成功を期待するのは当然だろう。